

平成28年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果

【目次】

《概要》

1	勤務時間及び休暇等に関する事項	1
2	競争試験における受験者数、合格者数、採用者数、競争率に関する事項	3
3	安全衛生管理体制の整備状況に関する事項	4
4	心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況に関する事項	5

《資料》

表1	時間外勤務代休時間の導入状況	6
表2	年次有給休暇の使用状況	7
表3	都道府県別の1回の病気休暇の上限期間の状況	8
表4	主な特別休暇等の状況	9
表5	介護休暇の取得状況	10
表6	育児休業等の取得状況	11
表7	競争試験における受験者数、合格者数、採用者数、競争率の推移	14
図1	過去10年間の競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移	15
表8	競争試験における男女別の受験者数、合格者数、採用者数の推移	16
図2	過去5年間の競争試験における男女別の受験者数、合格者数の推移	17
表9	安全衛生管理体制の整備状況（団体区分別）	18
表10	安全衛生管理体制の整備状況（部局別）	19
表11	心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況（団体区分別）	20
表12	心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況（部局別）	21

1 勤務時間及び休暇等に関する事項

調査対象団体数…1,788団体

※調査対象者

(1)～(6)：一般職非現業職員のうち首長部局に勤務する職員

(7)～(8)：一般職に属する職員(警察・消防・教育公務員含む。)

(1) 勤務時間の状況(平成29年4月1日現在)

(単位：団体)

区 分	団体数	週38時間45分		週38時間45分より長い	
			割合(%)		割合(%)
都道府県	47	47	100.0	0	0.0
指定都市	20	20	100.0	0	0.0
市区町村	1,721	1,717	99.8	4	0.2
合 計	1,788	1,784	99.8	4	0.2

○ 勤務時間が週38時間45分(国と同じ)の団体1,784団体(前年度比+3団体)

○ // 週38時間45分より長い団体…………… 4団体(前年度比▲3団体)

(2) 休息時間の廃止の状況(平成29年4月1日現在)

○ 休息時間を廃止済みの団体……………1,788団体(前年度比+1団体)

※ 全団体が休息時間を廃止

(注)「休息時間」とは、公務能率の増進を目的とした短時間の勤務休止時間であり、当該時間は勤務時間に含まれる。

(3) 時間外勤務代休時間の導入状況(平成29年4月1日現在) 【表1(P6)】

○ 時間外勤務代休時間の制度を導入済み又は平成29年度中に導入予定の団体……………1,705団体(前年度比+7団体)

(注)「時間外勤務代休時間」とは、月60時間を超える時間外労働に係る手当の割増支給分に代えて取得する代休時間のことである。

(4) 年次有給休暇の使用状況(平成28年) 【表2(P7)】

○ 年次有給休暇の平均使用日数……………11.0日(前年比+0.2日)

(5) 1回の病気休暇の上限期間の状況(平成29年4月1日現在)

【表3(P8)】

○ 1回の病気休暇の上限期間が国と同じ(90日)団体……………1,573団体

(前年度比+17団体)

// 国と異なる団体……………215団体

(前年度比▲17団体)

(6) 主な特別休暇等の状況 (平成29年4月1日現在) 【表4 (P9)】

- 国に制度のない休暇を設けている例
「夏季における休暇」「盆休暇」「運転免許更新」「メーデー」「祭り」を
設けている団体が減少
161団体 (前年度比▲8団体)

(7) 介護休暇の取得状況 (平成28年度) 【表5 (P10)】

- 介護休暇を取得した男性職員…………… 644人 (前年度比▲121人)
〃 女性職員…………… 1,852人 (前年度比▲181人)
- 介護休暇の期間は、男性職員の4割強、女性職員の4割弱が1月以下

(8) 育児休業等の取得状況 (平成28年度) 【表6 (P11~13)】

- 育児休業を取得した職員 (新規及び継続の合計)
…………… 94,260人 (前年度比+3,822人)
- 新たに育児休業を取得した男性職員… 2,133人 (前年度比 +427人)
〃 女性職員… 40,013人 (前年度比 +268人)
- 新たに育児休業取得可能となった男性職員… 59,721人
〃 女性職員… 40,361人
- 男性職員の育児休業取得率 …………… 3.6% (前年度比+0.7ポイント)
女性職員 〃 …………… 99.1% (前年度比+1.6ポイント)

(注) 平成28年度中に新たに育児休業が可能となった職員数に対する同年度中に新たに育児休業をした職員数の割合

- 新たに育児短時間勤務を取得した男性職員… 72人 (前年度比 +2人)
〃 女性職員… 2,993人 (前年度比+145人)
- 新たに部分休業を取得した男性職員…………… 595人 (前年度比 ▲57人)
〃 女性職員…………… 11,188人 (前年度比 ▲192人)
- 配偶者出産休暇取得率 …………… 42,746人 (71.6%)
育児参加のための休暇取得率…………… 19,672人 (32.9%)

(注) () 内は平成28年度中に新たに育児休業が可能となった職員数に対する同年度中に上記休暇を取得した者の割合

- 配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇取得率… 44,585人 (74.7%)
(注) () 内は平成28年度中に新たに育児休業が可能となった職員数に対する同年度中に上記休暇のうち、
どちらかもしくは両方の休暇を取得した者の割合

2 競争試験における受験者数、合格者数、採用者数、競争率に関する事項

(平成28年度)

【表7、8 図1、2 (P14~17)】

※調査対象者

人事委員会又は任命権者が実施した職員採用競争試験

(教育委員会が実施した教員採用のための選考は含まれない。)

(1) 受験者数

○ 受験者数	520,400人	(前年度比▲16,227人)
(試験区分別)		
大学卒業程度試験	308,431人	(前年度比▲12,160人)
短大卒業程度試験	56,727人	(前年度比▲2,902人)
高校卒業程度試験	141,196人	(前年度比▲2,205人)
その他の試験	14,046人	(前年度比+1,040人)
(団体区分別)		
都道府県	190,288人	(前年度比▲6,694人)
市区	295,707人	(前年度比▲7,322人)
町村	34,405人	(前年度比▲2,211人)

(2) 合格者数

○ 合格者数	79,945人	(前年度比▲1,975人)
(試験区分別)		
大学卒業程度試験	45,820人	(前年度比▲1,243人)
短大卒業程度試験	12,498人	(前年度比▲572人)
高校卒業程度試験	19,676人	(前年度比▲332人)
その他の試験	1,951人	(前年度比+172人)
(団体区分別)		
都道府県	31,533人	(前年度比▲689人)
市区	41,957人	(前年度比▲1,286人)
町村	6,455人	(前年度比同)

(3) 採用者数

○ 採用者数	61,546人
(試験区分別)	
大学卒業程度試験	33,747人
短大卒業程度試験	10,602人
高校卒業程度試験	15,579人
その他の試験	1,618人
(団体区分別)	
都道府県	20,517人
市区	35,108人
町村	5,921人

(4) 競争率

- 倍率…………… 6.5倍 (前年度比▲0.1ポイント)
(試験区分別)
 - 大学卒業程度試験…………… 6.7倍 (前年度比▲0.1ポイント)
 - 短大卒業程度試験…………… 4.5倍 (前年度比▲0.1ポイント)
 - 高校卒業程度試験…………… 7.2倍 (前年度比 同)
 - その他の試験…………… 7.2倍 (前年度比▲0.1ポイント)
- (団体区分別)
 - 都道府県…………… 6.0倍 (前年度比▲0.1ポイント)
 - 市区…………… 7.0倍 (前年度比 同)
 - 町村…………… 5.3倍 (前年度比▲0.4ポイント)

(注) 倍率は、受験者数/合格者数

(5) 男女別

- 男女別
(受験者)
 - 男性…………… 331, 374人 (前年度比▲12, 996人) (63.7%)
 - 女性…………… 173, 233人 (前年度比 ▲3, 124人) (33.3%)
 - 不明…………… 15, 793人 (前年度比 ▲107人) (3.0%)
- (合格者)
 - 男性…………… 44, 627人 (前年度比 ▲1, 872人) (55.8%)
 - 女性…………… 33, 695人 (前年度比 +105人) (42.1%)
 - 不明…………… 1, 623人 (前年度比 ▲208人) (2.0%)
- (採用者)
 - 男性…………… 34, 113人 (55.4%)
 - 女性…………… 27, 433人 (44.6%)

(注) 受験者、合格者の「不明」は、申込書に性別の記入欄を設けていない試験のため、性別が不明のものである。

()内割合は、各項目の全体に占める割合。

3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項 (平成29年3月31日現在)

【表9、10(P18、19)】

- 総括安全衛生管理者の選任事業場率…………… 100.0% (前年度比+0.2ポイント)
- 安全管理者の選任事業場率…………… 99.1% (前年度比+0.1ポイント)
- 衛生管理者の選任事業場率…………… 98.3% (前年度比+0.4ポイント)
- 安全衛生推進者等の選任事業場率…………… 96.6% (前年度比+1.5ポイント)
- 産業医の選任事業場率…………… 98.7% (前年度比+0.5ポイント)
- 安全委員会の設置事業場率…………… 99.5% (前年度比+0.2ポイント)
- 衛生委員会の設置事業場率…………… 97.2% (前年度比+0.9ポイント)

4 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況に関する事項

(平成29年3月31日現在)

【表11、12(P20、21)】

- 常時50人以上の職員を使用する事業場における検査実施事業場率……………99.2%
- 常時50人未満の職員を使用する事業場における検査実施事業場率……………87.2%